グリーンな栽培体系への転換サポート 活用イメージ

令和3年12月6日版

農林水産省

農産局技術普及課

く対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、それぞれの産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽 **培体系」への転換**を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援します。

く事業の内容>

化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業面積の拡大、農業における温室効果ガスの排出量削減を推進するため、農業者、実需者、農薬・肥料メーカー、ICTベンダー、農機メーカー、農業協同組合、普及組織等の地域の関係者が参画する協議会を組織し、グリーンな栽培体系への転換に向けた以下の取組の検討を支援します。

- ① 総合的病害虫管理や生分解性マルチの利用、プラスチックによる環境影響の低減など、環境にやさしい栽培技術及び省力化に資する先端技術等について、産地に適した技術の検証
- ②グリーンな栽培体系の実践に向けた**栽培マニュアルの検討**や、産地内への普及に向けた5年後の**産地戦略(ロードマップ)の策定**
- ③産地で策定した栽培マニュアルや産地戦略について、**他産地**や農業協同組合、 地方銀行などの**関係機関に広く情報発信**(パンフレット・動画の作成、セミナーの開催等)

<事業の流れ>

玉

都道府県

定額

定額

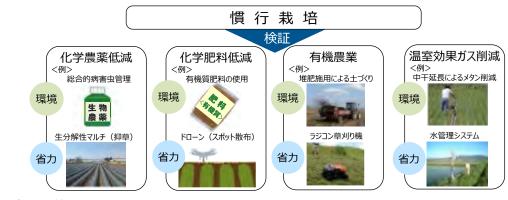
協議会

く事業イメージン

● 産地内の農業者や実需者等の関係者が参画する協議会を組織



産地に適した「環境にやさしい栽培技術」、「省力化に資する先端技術」等の検証



● 成果の普及

グリーンな栽培マニュアルの策定

産地戦略(ロードマップ)の策定

広く情報発信



[お問い合わせ先] 農産局技術普及課

(03-6744-2218)



JA等

農薬メーカー 肥料メーカー

実需者

農機メーカー等

大学· 試験場 ICTベンダー

都道府県(普及組織) 市町村

環境にやさしい栽培技術

1. 化学農薬の使用量低減

化学農薬の使用回数、有効成分数、代替農薬、散布技術の検討や、 土壌〈ん蒸剤、化学農薬以外の防除方法の検討

2. 化学肥料の使用量低減

有機質資材や局所施肥技術等の取り入れの検討

- 3. 有機農業の取組の開始、転換、拡大
 - 有機農業の栽培体系を検討
- 4. メタンの排出削減

中干し期間の延長、秋耕、そのほか農研機構や地方農試等で効果が確認されている技術の検討

- 5. 温室効果ガス(CO2、N2O)の排出削減 直進アシスト田植え機や電動農機の導入、硝化抑制剤入り肥料の施用、 ヒートポンプの導入等の検討
- 6. バイオ炭の利用

もみ殻炭等の施用の検討

7. 石油由来資材からの転換

ポリマルチから生分解性マルチへの転換等の検討

8. プラスチックコーティング肥料対策

プラスチックコーティング肥料の代替資材、流出防止技術の検討

- 1. 現行の営農体系又は、従来の上記 1 ~ 8 の取組と比較して、作業負担が軽減される技術
- 2. 1のほか、作業負担の軽減が見込まれる 技術

一

省力化に

その他、自治体や地域のアイデアによる多様な取り組みを推進

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち グリーンな栽培体系への転換サポート

【令和3年度補正予算額:2,518百万円の内数】



必須

都道府県 (普及組織)

必須

農業協同組合

必要に応じて

農薬・肥料メーカ-

ICTベンダー

市町村等

または

都道府県 (普及組織)

農業者(個人、法人、団体)

農薬・肥料メーカー ICTベンダー

市町村 等

※要件を満たす場合は、協議会に代わり都道府県又は市町村が実施することができる方向で協議中(ただし、普及組織が主体的に関与すること)。

- 交付率: 定額
- 1産地当たりの交付金額の上限

+

※品目が異なる場合は、品目ごとに1産地として申請可能。

環境負荷軽 減の取組 (1つ)

300万円

有機農業の 検討 環境負荷軽 減の取組 (複数)

360万円

360万円

) 事業の取組イメージ

検討会の開催

- ・環境負荷軽減の取組方針の検討
- ・取り入れる技術内容の検討・取り組み
- ・ 先進地域の視察

技術の検証

栽培マニュアル、産地戦略の策定 (最終年度)

- ・検証結果を踏まえて、栽培マニュアルを 作成
- ・グリーンな栽培体系の普及に向けた産地戦略(ロードマップ)を策定

情報発信(最終年度)

・栽培マニュアル、産地戦略について、広 く情報発信

ロードマップに基づく グリーンな栽培体系の普及

5年間

グリーンな栽培体系の定着

アップ

事業実施期間(3年以内

- 4 -

支援内容

環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた、各産地に適した技術の検証、栽培マニュアルと産地戦略の策定、情報発信の取組を支援。

検証する技術のイメージ

【環境にやさしい栽培技術】

- ▶化学農薬の使用量低減
- ○土壌<ん蒸剤の使用回数の削減 に向けた対抗性植物の検討
- ○スケジュール防除から発生予察に 基づく適期防除に切り替えること による散布量の削減の検討
- ○低リスクな農薬への切り替えの検討
- ○生物農薬等の活用の検討 など

▶有機農業

- ○有機農業を実施するための
 - ・産地の土壌特性に応じた土づくり
 - ・化学農薬を使用しない病害虫管理、 雑草管理技術

の検討

※有機農産物の日本農林規格の別表に定める 資材等を同規格に従って使用する場合を除く

- ▶化学肥料の使用量低減
- ○畝立て同時施肥技術や側条施肥技術の局所施肥技術の検討
- ○たい肥等の有機質資材の検討
- ○ドローンによるセンシングデータ等 を活用した可変施肥技術の検討 など
- ▶温室効果ガスの削減等
- ○水稲作における中干期間の延長や 秋耕等によるメタンの発生抑制の検 討
- ○バイオ炭の農地施用による土壌への 炭素貯留の検討
- ○施設園芸におけるヒートポンプ等の 導入の検討
- ○プラスチックコーティング肥料の代 替資材、流出防止技術の検討 など

【省力化に資する技術】

現行の栽培体系や、従来の環境にやさしい 栽培技術の取組と比較して、作業負担の軽減 が見込まれる技術

(例)

- ・リモコン式除草機による畦畔の雑草管理 (除草作業時間の削減)
- ・畝立て同時施肥技術により耕起と施肥の 工程を1本化(作業工程の削減)
- ・従来手作業で行っていた工程を機械化 (例:ブロワーによる落ち葉除去 等)
- ・抵抗性品種、省力栽培向き品種への転換(防除作業の削減、作業の効率化)
- ・捕虫トラップ等の使用 (農薬散布回数の削減)

など

○ 対象経費

備品費、会場借料、謝金、旅費、消耗品費、 役務費、委託費、借上費、資材購入費、通信 運搬費、印刷製本費等 (詳細調整中)

○ 対象にならない経費

人件費、汎用性の高い機械等の購入費、交付決定前の取組に係る経費等

補助率定額

- 5 -

たとえば・・・

○農薬を成分数の少ないものに変えて、ドローンで散 環境にやさしい 省力化

布。

○ポリマルチから生分解性マルチに切り替え。

環境にやさしい + 省力化(剥ぎ取り工程の削減)

○化学肥料の代わりに<u>堆肥を活用</u>。 ほ場周辺の除草

作業はリモコン式草刈り機を使用。

省力化

たとえば・・・

- ○ハダニ類対策のため、<u>天敵資材を利用</u>し、防除回数 環境にやきしい + 省カ化 を低減することで省力化にも貢献。
- ○さつまいも栽培において、<u>生分解性マルチを利用</u>。直 環境にやきしい + 省カ化 (剝ぎ取り工程の削減) 進アシストシステムを活用して耕起作業等を省力化。

環境にやさしい(走行ムラの低減による燃油使用量の抑制) + 省力化

○はくさいの栽培において、<u>直進アシストシステム</u>を使っ

環境にやさしい(走行ムラの低減による燃油使用量の抑制) + 省力化

て堆肥をすき込み。ドローンによる除草剤散布も取り

環境にやさしい

省力化

入れる。

- ○水稲作において、抵抗性品種を導入し、農薬使用環境にやきしい 量を低減。水管理システムを取り入れてほ場巡回の
- ○<u>有機農業で、とくに労力ががかる除草作業にリモコン</u>環境にやきしい 式草刈機を取り入れて、取組の拡大を目指す。

省力化

労力を削減。

- ○水田で中干し期間の延長を実施。水管理には自動水管理 環境にやさしい システムを使用。
- ○<u>バイオ炭を施用</u>。 ほ場周辺の除草作業は<u>リモコン式草刈り機</u>

環境にやさしい 省力化

を使用